

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所 東

コード番号 9010

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujikyu.co.jp/>)

山梨県

問合せ先 責任者役職名 企画部次長

氏名 和田一成

TEL (0555) 22 - 7120

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)表示方法 :百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	22,274	6.4	2,480	3.5	1,360	0.2
13年 3月期	23,784	4.1	2,396	50.3	1,357	68.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	676	114.6	6.16	-	4.3	1.7	6.1
13年 3月期	315	10.5	2.84	-	2.0	1.7	5.7

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 109,845,660株 13年 3月期 110,796,227株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	5.00	-	5.00	548	81.1	3.5
13年 3月期	5.00	-	5.00	551	175.0	3.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	79,306	15,888	20.0	144.75
13年 3月期	79,785	15,839	19.9	143.61

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 109,769,477株 13年 3月期 110,295,477株

期末自己株式数 14年 3月期 9,456株 13年 3月期 2,318株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	12,850	1,880	800	-	-	-
通期	23,600	2,080	680	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 20銭

# 比較貸借対照表

## 資産の部

科 目	当 期(14年 3月31日)	前 期(13年 3月31日)	比 較 増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	23,590	23,347	242
現金・預金	8,121	8,086	34
未収運賃	557	539	17
未収金	799	668	130
未収収益	85	12	72
短期貸付金	623	415	208
有価証券	89	154	64
自己株式	-	0	0
分譲土地建物	12,975	13,026	50
貯蔵品	41	45	3
前払費用	122	112	9
繰延税金資産	40	105	64
その他の流動資産	137	184	47
貸倒引当金	4	4	0
固定資産	55,715	56,437	721
鉄道事業固定資産	2,478	2,495	16
自動車事業固定資産	3,494	3,989	495
観光事業固定資産	27,591	26,217	1,373
土地建物事業固定資産	9,817	10,094	276
各事業関連固定資産	2,448	2,534	86
その他の固定資産	471	484	13
建設仮勘定	56	881	824
投資等	9,357	9,740	383
子会社株式	1,688	1,160	528
投資有価証券	1,423	1,309	113
長期貸付金	4,730	5,587	857
長期前払費用	155	207	51
繰延税金資産	381	672	290
その他の投資等	1,051	898	152
貸倒引当金	73	94	20
資産合計	79,306	79,785	478

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債・資本の部

科 目	当 期(14年 3月31日)	前 期(13年 3月31日)	比 較 増 減
( 負債の部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	19,129	19,040	89
短 期 借 入 金	16,332	16,111	221
未 払 金	1,725	1,014	710
未 払 費 用	242	248	6
未 払 消 費 税 等	-	225	225
未 払 法 人 税 等	5	563	558
預 り 連 絡 運 賃	87	89	2
預 り 金	442	471	29
前 受 運 賃	58	61	3
前 受 金	100	90	10
賞 与 引 当 金	135	162	27
固 定 負 債	44,288	44,905	617
社 債	5,000	5,000	0
長 期 借 入 金	35,290	35,713	422
退 職 給 付 引 当 金	235	371	135
預 り 保 証 金	3,761	3,821	59
負 債 合 計	63,418	63,945	527
( 資本の部 )			
資 本 金	9,126	9,126	0
資 本 金	9,126	9,126	0
法 定 準 備 金	5,358	5,516	158
資 本 準 備 金	3,398	3,612	214
利 益 準 備 金	1,959	1,903	56
剰 余 金	1,265	1,196	68
別 途 積 立 金	219	219	0
当 期 未 処 分 利 益	1,045	976	68
( うち当期利益 )	( 676)	( 315)	( 361)
有 価 証 券 評 価 差 額 金	142	-	142
自 己 株 式	3	-	3
資 本 合 計	15,888	15,839	48
負 債 ・ 資 本 合 計	79,306	79,785	478

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 比較損益計算書

科 目		当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	比 較 増 減	増減率
経常損益の部	A.鉄道事業	百万円	百万円	百万円	%
	営業収益	1,215	1,275	59	5
	営業費	1,163	1,178	15	1
	営業利益	52	96	44	46
	B.自動車事業				
	営業収益	3,565	4,936	1,371	28
	営業費	2,856	4,393	1,536	35
	営業利益	708	543	164	30
	C.観光事業				
	営業収益	15,443	15,367	76	0
	営業費	14,177	14,216	39	0
	営業利益	1,266	1,150	116	10
	D.土地建物事業				
	営業収益	2,049	2,205	155	7
営業費	1,596	1,599	3	0	
営業利益	453	606	152	25	
	全事業営業利益	2,480	2,396	83	3
営業外損益の部	E.営業外収益	171	353	182	52
	受取利息及び配当金	91	131	40	30
	その他の収益	79	222	142	64
	F.営業外費用	1,292	1,393	101	7
	支払利息及び社債利息	1,203	1,290	87	7
その他の費用	88	102	13	13	
	経常利益	1,360	1,357	2	0
特別損益の部	A.特別利益	2,218	3,807	1,588	42
	固定資産売却益	597	523	74	14
	投資有価証券売却益	-	331	331	-
	退職給付信託設定益	-	2,772	2,772	-
	土地現物出資差益	1,206	-	1,206	-
	工事負担金受入額	14	96	82	85
	補助金	4	83	78	94
	遅延損害金等受入額	381	-	381	-
	貸倒引当金戻入額	14	-	14	-
	B.特別損失	2,342	4,611	2,268	49
	固定資産売却損	168	-	168	-
	投資有価証券売却損	3	-	3	-
	会計基準変更時差異償却額	-	3,810	3,810	-
	固定資産評価損	-	114	114	-
	子会社株式評価損	1,207	-	1,207	-
投資有価証券評価損	51	14	36	259	
貸倒引当金繰入額	-	50	50	-	
観光施設建設工事遅延損害額	183	-	183	-	
固定資産圧縮損	15	178	162	91	
固定資産除却損	713	444	269	61	
	税引前当期利益	1,236	553	683	124
	法人税、住民税及び事業税	305	714	408	57
	法人税等調整額	253	476	730	-
	当期利益	676	315	361	115
	前期繰越利益	369	661	292	44
	当期末処分利益	1,045	976	68	7

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券……償却原価法
  - 子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの
      - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 分譲土地建物……個別法に基づく原価法
  - 貯蔵品……移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……定額法
  - 無形固定資産……定額法
4. 重要な引当金の計上基準
  - ア. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - イ. 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ウ. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 支払利息の原価算入
  - 大規模不動産開発（開発期間が2年を越え、かつ、予算額20億円以上）の分譲土地に係る支払利息のうち、開発等の着手から完了に至る正常な開発期間に係るものは、当該土地の取得原価に算入することとしております。  
なお、当期末において上記の基準に該当する物件はありません。
7. 消費税等の会計処理の方法
  - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 比較利益処分案

科 目	当 期(14年 3月期)	前 期(13年 3月期)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,045	976	68
利 益 処 分 額	548	607	58
利 益 準 備 金	-	56	56
配 当 金	548	551	2
( 1 株 当 た り 配 当 金 )	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
次 期 繰 越 利 益	496	369	127

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### < 追 加 情 報 >

#### (金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、有価証券評価差額金142百万円、繰延税金負債101百万円が計上されております。

#### (自己株式)

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

### < 注 記 事 項 >

#### (貸借対照表関係)

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	41,894百万円	41,796百万円
2.偶 発 債 務 保 証 予 約	1,843百万円	2,348百万円
3.自 己 株 式 株 数	- 株	2,318 株
貸 借 対 照 表 価 額	- 千円	950 千円
4.発行済株式数の減少内訳 資本準備金による自己株式の消却		
消 却 株 式 数	526,000 株	1,022,000 株
取 得 価 額 の 総 額	214百万円	365百万円

## 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

新任取締役候補者（平成14年6月25日就任予定）

取締役　　天　野　好　人（現　株式会社エフ・ジェイ専務執行役員）

以　上